

第1部 市民センターの活動に関する調査研究 ——館長さんへのアンケート結果に基づいて——

はじめに——調査の概要

石 塚 優

市民福祉センターから市民センターへ移行して2年近く経過したことで、市民センターとしての課題や今後の市民センターの役割、方向性等が見えてきていると予測される。そこで、センターで実施されている子育て支援やひまわり文庫や資料・蔵書、生涯学習等の活動や館長研修、センターの運営、行政との関係等や館長としての方針・活動計画等についてセンター館長に質問した。この調査はこのような質問を通して、市民センターの活動の実態に則して、地域関係資本としての市民センターの課題や問題を検討することを目的としている。なお、ここでは結果の概要のみを紹介する。詳細の検討は各報告文を参照されたい。また、質問の詳細は付録の調査票を参照されたい。

I 調査の手続き

- (1) 調査名：市民センター活動に関する館長さんへのアンケート
- (2) 調査期間：2007年1月27日～2月5日
- (3) 調査方法：郵送法
- (4) 調査対象：全市民センター128か所の館長
- (5) 回収数：78票（有効回収率 60.9%）

II 回答者の属性

1 性別

図表1 性別

	度数	構成比
男性	42	53.8
女性	30	38.5
無回答	6	7.7

男性の館長が5割以上であるが、女性も4割近くになっている。

2 年齢

図表2 年齢

	度数	構成比		度数	構成比
45～49歳	1	1.3	60～64歳	47	60.3
50～54歳	8	10.3	65～69歳	2	2.6
55～59歳	18	23.1	無回答	2	2.6

館長の年齢は40歳代1名を除き、50歳以上であるが、60～64歳が最も多く6割を占める等、60歳以上が多い。

3 館長就任前の前職

図表3 前職

	度数	構成比
役所関係	28	35.9
学校長等	18	23.1
民間企業等	12	15.4
その他	18	23.1
無回答	2	2.6

館長就任前の前職は「役所関係」が35.9%で最も多い。また「学校長等」が23.1%であり、両者で6割近くになる。「民間企業」出身は15.4%である。「その他」には「教員」等が含まれるが具体的には不明である。

4 館長就任の方法

図表4 館長就任方法

	度数	構成比
推薦・任命	47	60.3
一般公募	25	32.1
その他	2	2.6
無回答	4	5.1

推薦・任命で就任した館長が6割以上である。一般公募は約3割。

5 任命で館長に就任した経緯（任命のみ）

図表5 任命の経緯

	度数	構成比
役所OB	19	40.4
学校関係	14	29.8
社会教育関係	12	25.5
元館長	1	2.1
その他	1	2.1
合計	47	100.0

任命で館長に就任した場合の経緯は「役所OB」が4割と最も多く、「学校関係」「社会教育関係」が続いて多い。元館長は1名である。